



エコ計画



井上 綱隆氏

エコ計画 代表取締役社長

井上綱隆(いのうえ・つなたか)氏：1965年埼玉県生まれ。86年エコ計画に入社、93年取締役に就任、現場部門を統括する本社環境管理部取締役、経営企画室担当常務取締役を経て2006年エコ計画代表取締役社長就任。環境・食・貢献をテーマにグループ会社を含め、業容を拡大している

写真：中島 正之

ワンストップサービスの強みを磨く

廃棄物の計量証明の発行や情報漏洩対策にも力を入れることで本業をさらに強化した。CO₂吸収のための森林整備事業、地域貢献に向けた旅館経営などの試みにも注目が集まる。

——産業廃棄物処理業を核に、多角的に事業を進めています。ESG経営の観点では「E」のエコロジーに当たりますが、この分野でどんな新規事業をしていますか。

井上 廃棄物処理やリサイクルを中核事業として、創業50年で培ってきた実績やノウハウがあります。以前より排出事業者から、廃棄物管理におけるリスクマネジメントや効率化

などについての相談を受けてきました。こうした悩みやニーズに応えるべく、排出事業者に対して廃棄物や環境コンサルティング、ソリューション（課題解決）やオペレーション（実務支援）を提供するサービスを拡充させています。

——具体的にはどのようなニーズがありますか。

井上 廃棄物処理のコスト削減や廃

棄物管理のリスクマネジメント、社員教育のサポートなど、様々な内容があります。当社は廃棄物の収集運搬から、中間処理、最終処分までを一本化して行う、ワンストップサービスを手がけているので、しっかりとした一元管理体制を構築するためのアドバイスもすることができます。

中でも注目されているのは、工場排水や排ガス、廃棄物の分析をする

■ 廃棄物の計量証明書発行までを担う



廃棄物には第三者機関が分析した計量証明書が必要だ。エコ計画の関連会社ではガスクロマトグラフィーをはじめとする各分析機器やノウハウを備えており、書類の発行まで行っている

図版・写真提供：エコ計画

計量証明事業です。廃棄物を適正に処理するための分析には煩雑な業務や専用機器の導入などが必要です。当社はこうした様々な分析業務を一元化して引き受けることができるので、顧客にとってのメリットが大きいと考えています。

情報漏洩対策にも注力

——廃棄物は情報漏洩というリスクも伴いますが、この点の対応はいかがでしょうか。

井上 廃棄物の適正処理をワンストップで手がけることで、安全で安心なサービスを提供できるのが当社の強みですが、さらに付加価値をつけるために、機密性を保持するための危機管理体制を整えたり、廃棄証明書を発行したりと、新たな試みを増やしています。

廃棄物には製品廃棄などを含め、

機密性が高いものがあります。案件によっては情報が外部に漏洩しないように、確実に処理をすることが求められています。当社では、このための危機管理体制を整えたサービスを提供しています。

運搬用のコンテナが目的地に着くまで開閉されないようにするため、インシュロック（結束バンド）に通し番号を付け、処理場に到着するまで切られていない、つまりコンテナの開閉がなかったことをお客様に確認してもらいます。その間も、運送用コンテナに設置されたGPSで走行ルートや場所、時間などの詳細データをチェックできます。

さらに機密媒体専用のパーチレーター（垂直搬送システム）を使った処理で、危機管理体制を強化することができます。パーチレーターは、搬入した個数を自動的に数えたり、

人の手を介さずに焼却処理したりすることができます。写真証明や監視カメラによる映像提供をするといった体制を整えており、画像で処理状況を確認できるので、これまでのようにお客様が直接、確認しに来て待機する必要がなくなりました。パーチレーターは2016年末から稼働を始めたが、ますますニーズが増えています。

要望に応じて廃棄証明書を発行することで、マニフェスト伝票（産業廃棄物管理票）と併用して、正しく資産を廃棄処分した証明を得ることができます。こうしたサービスにより、安心・安全、確実性を重視した製品廃棄をすることが可能です。

——企業戦略において、ESGやSDGsへの取り組みをどう考えていますか。

井上 創業当時より、「環境経営の推進による循環型社会への貢献」を



経営理念に掲げており、もともと ESG や SDGs との親和性が高いと考えています。SDGs については 17 の目標のうち、11 項目が当社の事業と関係しています。

とはいえ非上場企業ということもあり、当社の企業活動と ESG 投資との関連性について、あまり実感が無いという従業員も多いのではないかと思います。SDGs についても、自分とは関係のない海外の話である、あるいは海外展開する上でのポイントである、といったイメージが従業員にあるかもしれません。その点では経営陣も含めて工夫、努力を

していきたいですね。従業員に、当社の事業が、世界が目指す目標達成のために必要であるということを認識してもらえようになりたい。そのためにも、SDGs の目標を日々の実務にどう落とし込んでいくことができるかを考えていくことが、今後の重要課題だと思います。

女性管理職が年々増加

——ESG の「G」であるガバナンスにも力を入れると表明されていますが、どのように進めていますか。

井上 企業組織として今後も発展していくためにも、ガバナンスの強化

が必要だと考えています。第1の取り組みは、18年より購買業務を見直したことです。物品購入において、各部署の担当者に任されていた体制を取りやめ、見積システムを導入しました。

コスト削減はもちろん、公平性や第三者による視点も得ることができ、現時点でほぼ根付かせることができている。これにより大きく生産性が上がり、働き方改革という視点でも、効果を上げることができました。

第2の取り組みは、女性管理職が働きやすい環境整備を進めたことで



障がい者雇用で生産性が向上

す。女性の管理職はこの1年で2人増えて現在8人います。「エコ計画フレンズ」など子会社の社長が2人、エコ計画とエコ計画ホールディングスの管理職が6人です。さらに役員に女性を登用できるよう、教育を進めています。

最後にITの推進にも尽力しており、ペーパーレス化を進めています。作業効率の向上を図るため、ワークフローシステムを導入し、20年には本格稼働する予定です。

障がい者の個性・特性を生かす

——5年前から障害者の雇用を積極的に進めています。どのような経緯で始

めましたか。

井上 前社長で社主の井上功が、同業他社で働く障がい者の方たちの劣悪な環境を目の当たりにして衝撃を受け、「安心して仕事ができる職場を作りたい」と思ったのがきっかけです。実は障がい者の雇用を始めたことで、生産性が高まっています。

新施設である「寄居Eスペース」は、空間が広くセキュリティーもしっかりしているので、障がい者の方が快適に働く環境として、日本一と胸をはれる施設だと思っています。「さらにステップアップしたい」という前向きな理由で退職した事例を除いては、離職者が出ていない状況

です。

——障がい者雇用について、今後の見通しを教えてください。

井上 現在、寄居Eスペースでは障がい者等約60人を雇用しています。職業訓練をしっかりするため、年間3人ぐらいつつ増やすようにしています。最終的な目標は「障がい者の方の自立」です。

業務としては、リサイクル、リユースのための電子機器の分解を担っていますが、集中力が途切れず、細かい作業を時間内に進めることができ、笑顔で前向きに仕事に取り組んでいます。障がい者の方たちの個性や特性を生かせる職場だと認識して

います。行政や他社との協業もはかり、第2、第3のEスペースを作っていきたいと考えています。

——産廃業界では他に例をみない、森林整備事業を担っています。その意義をどう捉えていますか。

井上 環境資源として森林が持つ価値は年間70兆円を超えるといわれています。これを日本の森林1ha当たりで換算すると年間約280万円になります。森林事業は生物多様性や地球環境の保全という観点では、SDGsの3つの目標に対応する、価値ある取り組みと考えています。

当社が保有する群馬県高崎市の山は、08年に山を愛する資産家から購入しました。1000haの森林を有し、天然林や生物多様性に富んでいることから、「フォレストック認定」を受けました。関東地方で認定を受けているのは、当社の山と尾瀬の2つで、とても希少な森林ということになります。持続的な森林管理と生物多様性が守られているということで評価をいただくことができました。

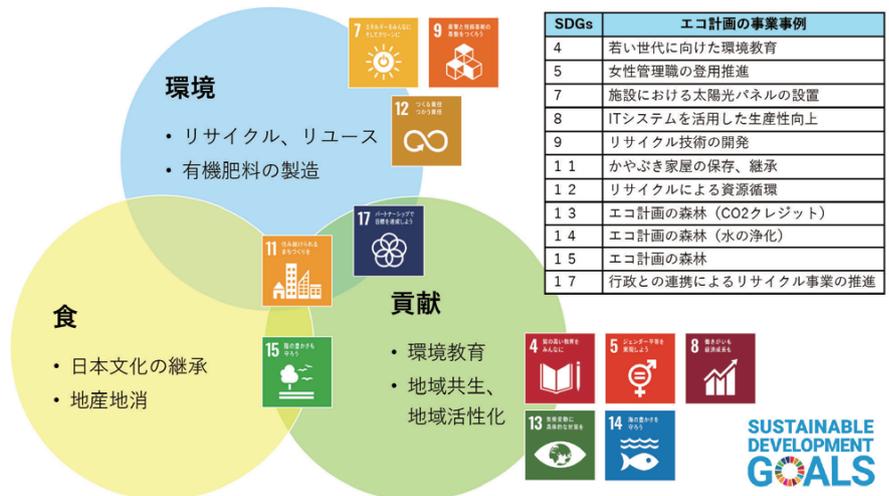
同業他社と差別化する取り組みとして、一般社団法人フォレストック協会と連携し、CO₂吸収量のクレジット(カーボン・クレジット)を販売しており、取引先企業から高い関心を寄せられています。今後も企業や行政が、活動の過程で排出するCO₂をオフセットできるカーボン・クレジットの販売を促進していきたいです。

旅館業で留学生を積極採用

——群馬県で経営している旅館事業は、地域貢献の観点からどのように進めていますか。

井上 産廃処理は、社会において不

■ エコ計画が事業を通じて目指すSDGsの11項目



図版提供：エコ計画

可欠な事業ですが、完全にポジティブなイメージを持っていただくのが難しい分野でもあります。焼却施設や埋め立て処分場を運営するには、地元の方々への理解や、安心して事業を任せただけの土壌作りも欠かせません。

廃棄物の最終処分場がある群馬県で13年にオープンした旅館、「川場温泉かやぶきの源泉湯宿 悠湯里庵」の運営では古くからの自然資源などを大切に、日本の原風景を後世に伝えたいという気持ちを大切にしています。この旅館にお客様が宿泊されることで、地域の魅力を知っていただくこととなり、地域活性化につながると考えています。

インバウンドが全国的に広がっている背景もあり、群馬県にキャンパスがある日本おもてなし専門学校で、旅館やホテルに特化したコースで学んだ留学生の採用も進めています。19年はスリランカ、インドネシア、ベトナムからの留学生4人を採

用しました。真面目な働きぶりで英語もできるので貴重な人材です。将来的に留学生の皆さんがこの地域に根付いてほしいという期待もあり、今後は地元の方たちとの交流も検討しています。

——今後の事業展開についての展望を教えてください。

井上 排出事業者や行政との連携をさらに高めて、価格競争に巻き込まれることのない、しっかりとした事業基盤を作り、当社ならではの総合的な廃棄物管理サービスを提供したいと考えています。

災害廃棄物の処理についても、今後取り組みを進めていく方針です。気候変動の影響により、災害規模が年々大きくなっており、災害廃棄物も増えています。地元さいたま市とはすでに災害協定締結に向けて準備を進めています。埼玉県や群馬県など、これまで関係を深めてきた地域の行政とも、順次、災害協定を締結していきたいと考えています。